

# 平成30年度 事業報告書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

学校法人清友学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 清友学園（昭和16年4月2日法人設立）

代表者 理事長 日根野 文三

住 所 八尾市柏村町1丁目57番地

電 話 072-922-2023

FAX 072-922-2035

設置する学校

住 所 八尾市柏村町1丁目57番地

名 称 清友幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 15名

理事会 11回開催

評議員会 2回開催

職 員 26名

## 2. 事業の概要

（ 清友幼稚園 ）

《教育方針》

心身共に健康で情操豊かな子どもに育む。

誰とでも手をつなぎあっていける子どもに育む。

人の話をしっかり聞ける子どもに育む。

《教育内容》

広い園庭で各学年が交流して思いっきり走り、毎朝、全園児そろって体操、する。園庭のあちこちに自生している花や木、畑に育つ植物を観察し、食べ物として味わう。毎日、下校前に、静かに座って「おはなし」を聞く。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	5	120	4	140	4	140	13	400
29年度	4	78	3	77	3	75	10	230
30年度	4	81	3	72	3	77	10	230
31年度	4	90	3	72	3	72	10	234

《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時00分～午後2時

水曜日 午前9時00分～正午

#### 《納付金》

保育料	年額 216,000円 (12分割均等納付)
施設費	年額 12,000円 (12分割均等納付)
教材費	年額 12,000円 (12分割均等納付)
行事費	年額 12,000円 (12分割均等納付)
弁当	週4回持参

#### 《入園時の費用》

入園料	50,000円
-----	---------

#### 《預り保育の時間及び費用》

月～金曜日 (水曜日を除く) 午後2時～午後5時	1回500円	
水曜日/短縮時 正午～午後2時	1回250円、正午～午後5時	1回750円

(早朝・延長保育、夏冬休みの預かり保育あり)

#### 《行事予定》

入園式、こどもの日、飯盒すいさん(年長)、親子遠足、どろんこ遊び、プール遊び、七夕会、夏まつり、運動会、遠足、芋ほり、音楽会、クリスマス会、絵画展、節分、おひな会、社会見学、お別れ会、卒園式

#### 《施設関係》

園地面積 5,967㎡ 運動場面積 3,285㎡  
園舎面積 2,907㎡ (遊戯室266㎡、図書室64㎡)  
園児用トイレのLED化を実施した。非常放送用アンプ更新。太陽光発電の点検。

#### 《設備関係》

ロッカー2台設置、ピアノの調律を実施。園庭遊具を修理・点検。樹木剪定。

#### 《事業報告》

平成30年度の事業は、前年度と園児数は変わらず、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、平成31年度は213園が私学助成で事業を継続する予定である。当園は、幼稚園型認定こども園として新年度移行する。

第198回国会において「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が提出され、5月10日成立した。10月より幼児教育の無償化が実施される。詳細は、法案成立から準備期間が短い、八尾市の説明会を待たなければならない。無償化が実施されると、保護者の選択幅が広まり「教育内容」と「預かり保育の時間」にスポットが当たり、当園としても、一層の努力を払うこととする。

一方、教職員採用が極めて厳しい状況になっているので、安定した教員組織を維持することができる園が、持続可能な園であり、運営の最大のテーマになってきている。

また、政府は、平成29年に「2020年までに有給休暇の取得率を70%とする。」の数値目標に掲げたが、目標からほど遠い結果、平成31年4月労働基準法改正により「全ての企業において、年10日以上有給休暇が付与される労働者に対

して、有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になった。」正職員はもとより、パートタイマー・契約職員の実働時間の確保が新たな問題として浮上してきている。

更に、経団連と大学とで、新卒一括採用以外の方式として、2022年度より多様な採用形態に、通年採用の実施が合意された。現在でもインターンシップが採用のツールになってきているのが、一層進むことになる。

また、養成校においては、自ら生き残りを図りながら如何に学生を確保するかが大きな課題になっているが、単独での頑張りには限界があるので、幼稚園・認定こども園・保育園が共同で教育・保育のやりがいと楽しさを盛り上げていく必要がある。「有給インターンシップ」、その前にアルバイトとして園の日常の営みを実際に体験してもらうことを通じて採用を考えていく方法を検討する。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化へ理解を深め、事業継続を語るため、地域の乳幼児数及び教職員採用計画を思考し、5年後の事業、中期事業計画を作成する。また、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が126,766千円（前年度122,023千円）、教育活動支出計143,374千円（前年度143,920千円）、教育活動収支差額▲16,607千円（前年度▲21,896千円）、経常収支差額比率▲13.07%（前年度▲17.91%）とやや改善したが依然厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、71.68%（前年度71.60%）となり、前年度よりやや上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より増加し、認定こども園に移行するので、改善を見込む。

また、当年度の卒園児は72名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況

別紙参照